

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D.A.Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪府北区堂島一丁目2番5号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	86,502,742	103,501,464	117,463,668
経常利益 (千円)	2,197,749	3,884,950	2,518,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,043,867	1,688,023	1,050,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,215,987	3,634,252	2,867,142
純資産額 (千円)	22,361,132	25,088,493	22,998,601
総資産額 (千円)	41,249,175	52,094,881	43,897,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.50	34.76	21.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.23	34.34	21.37
自己資本比率 (%)	35.0	31.4	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,276,975	3,638,971	2,625,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,758,318	2,870,240	2,264,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,207,692	1,093,214	1,020,951
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,746,089	13,270,580	11,421,950

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.70	14.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

##### (インターネット関連事業)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

##### (インベストメント事業)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、引き続き緩やかな回復を続けました。国内では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費他の国内需要が底堅く推移し、企業の業況感は、総じて良好な水準を維持しました。外需面では、原油価格の下落等を背景とした新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開、米国の利上げによる経済の回復ペースへの影響などリスク要因が存在するものの、先進国を中心とした緩やかな成長が続きました。こうした経済環境のなかで、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、本年4月以降広告市場全体の伸びを大きく上回る成長を続け、平成27年11月実績では前年同月比17%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成27年11月分確報値）』によります）。

当社グループにおきましては、ブランディング目的など多様な利用が拡大している動画広告や、メッセージングサービス、キュレーションメディアといった新しい成長メディアが牽引するスマートデバイス広告、運用型広告等の成長領域に引き続き注力いたしました。また、広告配信における効果的なデータ活用を進めるため、当社の提供するデータ・マネジメント・プラットフォーム（DMP）AudienceOne®とさまざまな他社ソリューションとの連携を図り、広告主のマーケティング課題を解決する体制をさらに強化いたしました。加えて、連結子会社のユナイテッド株式会社において、インベストメント事業が好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は103,501,464千円（前年同期比19.7%増）、営業利益は3,768,079千円（前年同期比96.9%増）、経常利益は3,884,950千円（前年同期比76.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,688,023千円（前年同期比61.7%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### （インターネット関連事業）

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及び企業のマーケティングを支援するソリューション事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、動画広告や、メッセージングサービス、キュレーションメディアなどの新しいメディアにおける広告、ならびに運用型ディスプレイ広告の売上増加が全体の売上の伸長を牽引いたしました。特に、スマートデバイス経由での広告売上が拡大いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は101,567,219千円（前年同期比17.6%増）となり、セグメント利益は2,340,158千円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### （インベストメント事業）

インベストメント事業は、主にキャピタルゲインの獲得を目的として、当社の事業領域と関連性のあるベンチャー企業等への投資を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、連結子会社のユナイテッド株式会社において、インベストメント事業が好調に推移した結果、インベストメント事業の売上高は1,934,245千円（前年同期比1,140.3%増）となり、セグメント利益は1,838,784千円（前年同期比1,897.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は52,094,881千円となり、前連結会計年度末に比べ、8,197,056千円の増加となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金、営業投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,107,163千円増加し、27,006,388千円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したものの、資本剰余金及び非支配株主持分が増加したため、前連結会計年度末に比べ2,089,892千円増加し、25,088,493千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて1,848,629千円増加し、13,270,580千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,638,971千円（前年同期は1,276,975千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額2,448,079千円、法人税等の支払額1,088,818千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益4,036,506千円、仕入債務の増加額3,332,669千円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,870,240千円（前年同期は1,758,318千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6,800,000千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出6,500,000千円、投資有価証券の取得による支出2,679,349千円、無形固定資産の取得による支出762,406千円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,093,214千円（前年同期は1,207,692千円の獲得）となりました。これは主に、連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出1,002,160千円、配当金の支払額390,047千円等の減少要因に対し、短期借入金の純増額2,400,000千円等の増加要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,442,300	53,442,300	㈱東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	53,442,300	53,442,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	-	53,442,300	-	4,031,837	-	2,471,549

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,869,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,570,900	485,709	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	53,442,300	-	-
総株主の議決権	-	485,709	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	4,869,900	-	4,869,900	9.11
計	-	4,869,900	-	4,869,900	9.11

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,830,950	16,379,580
受取手形及び売掛金	15,390,365	17,843,640
営業投資有価証券	3,680,265	6,005,480
その他	2,154,922	2,018,831
貸倒引当金	6,792	14,933
流動資産合計	36,049,711	42,232,598
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	826,315	826,375
無形固定資産		
のれん	911,739	388,278
ソフトウェア	910,367	1,204,987
ソフトウェア仮勘定	261,062	376,437
その他	149,735	137,294
無形固定資産合計	2,232,905	2,106,997
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,243,272	5,375,451
差入保証金	1,186,773	1,174,890
その他	374,532	394,253
貸倒引当金	15,684	15,684
投資その他の資産合計	4,788,893	6,928,909
<b>固定資産合計</b>	7,848,114	9,862,282
<b>資産合計</b>	43,897,825	52,094,881



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,428,078	15,760,748
短期借入金	3,104,984	5,509,004
1年内返済予定の長期借入金	82,466	18,384
未払金	1,150,812	1,007,007
未払法人税等	821,974	849,826
賞与引当金	737,385	575,101
役員賞与引当金	59,322	61,250
その他	1,960,590	2,799,907
流動負債合計	20,345,615	26,581,231
固定負債		
長期借入金	127,996	35,874
その他	425,612	389,282
固定負債合計	553,608	425,156
負債合計	20,899,224	27,006,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,183,953	5,078,171
利益剰余金	7,876,217	6,667,915
自己株式	1,625,008	1,615,623
株主資本合計	13,467,000	14,162,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367,197	1,928,941
為替換算調整勘定	381,686	271,900
その他の包括利益累計額合計	1,748,884	2,200,841
新株予約権	197,981	225,322
非支配株主持分	7,584,736	8,500,027
純資産合計	22,998,601	25,088,493
負債純資産合計	43,897,825	52,094,881

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	86,502,742	103,501,464
売上原価	74,337,155	88,535,194
売上総利益	12,165,587	14,966,269
販売費及び一般管理費	10,251,740	11,198,190
営業利益	1,913,846	3,768,079
営業外収益		
受取利息	8,138	13,456
受取配当金	10,852	8,438
持分法による投資利益	218,524	77,494
その他	84,143	37,277
営業外収益合計	321,658	136,666
営業外費用		
支払利息	12,465	13,170
その他	25,289	6,625
営業外費用合計	37,755	19,796
経常利益	2,197,749	3,884,950
特別利益		
投資有価証券売却益	466,270	-
関係会社株式売却益	-	360,244
その他	248,558	20,519
特別利益合計	714,828	380,763
特別損失		
減損損失	24,701	114,553
その他	256,930	114,653
特別損失合計	281,631	229,206
税金等調整前四半期純利益	2,630,947	4,036,506
法人税、住民税及び事業税	706,678	1,119,989
法人税等調整額	122,783	162,432
法人税等合計	829,462	1,282,422
四半期純利益	1,801,484	2,754,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	757,617	1,066,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043,867	1,688,023

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,801,484	2,754,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,106	990,579
為替換算調整勘定	124,612	25,484
持分法適用会社に対する持分相当額	12,783	84,927
その他の包括利益合計	414,502	880,167
四半期包括利益	2,215,987	3,634,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,323,944	2,139,980
非支配株主に係る四半期包括利益	892,043	1,494,271

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,630,947	4,036,506
減価償却費	409,487	520,093
のれん償却額	207,678	134,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,270	8,140
賞与引当金の増減額(は減少)	289,598	162,283
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,750	1,927
受取利息及び受取配当金	18,990	21,894
支払利息	12,465	13,170
持分法による投資損益(は益)	218,524	77,494
関係会社株式売却損益(は益)	-	360,244
減損損失	24,701	114,553
売上債権の増減額(は増加)	893,290	2,448,079
営業投資有価証券の増減額(は増加)	216,221	637,818
仕入債務の増減額(は減少)	67,762	3,332,669
未払金の増減額(は減少)	80,870	111,124
その他	857,502	364,931
小計	2,497,567	4,707,548
利息及び配当金の受取額	26,479	29,575
利息の支払額	8,441	9,333
法人税等の支払額	1,238,630	1,088,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,975	3,638,971

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,000,000	6,500,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000	6,800,000
有形固定資産の取得による支出	141,358	265,234
無形固定資産の取得による支出	413,823	762,406
投資有価証券の取得による支出	633,080	2,679,349
投資有価証券の売却及び償還による収入	626,843	533,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	102,362	29,573
差入保証金の差入による支出	452,850	43,192
差入保証金の回収による収入	158,093	55,276
貸付けによる支出	4,133	398
貸付金の回収による収入	11,073	6,125
その他	6,721	15,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,758,318</b>	<b>2,870,240</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,173,399	2,400,000
長期借入れによる収入	-	59,426
長期借入金の返済による支出	63,066	215,630
連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	-	1,002,160
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	-	307,418
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	132,999
ストックオプションの行使による収入	18,759	28,787
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389,130	-
配当金の支払額	291,636	390,047
非支配株主への配当金の支払額	44,913	222,953
その他	3,979	4,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,207,692</b>	<b>1,093,214</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,569	13,316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	763,919	1,848,629
現金及び現金同等物の期首残高	9,982,170	11,421,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,746,089	13,270,580

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん374,556千円、利益剰余金2,474,028千円及び非支配株主持分2,103千円が減少するとともに、資本剰余金が2,101,575千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ71,548千円増加し、税金等調整前四半期純利益が277,972千円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間において、有価証券の管理方針等の見直しを行い、当該方針に基づき、その他有価証券の一部を営業投資目的の有価証券に変更しました。その結果、投資有価証券が1,184,944千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	14,155,089千円	16,379,580千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,409,000	3,109,000
現金及び現金同等物	10,746,089	13,270,580

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,389	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	388,519	8	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 関連事業	インベスト メント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	86,346,792	155,949	86,502,742	86,502,742	-	86,502,742
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	86,346,792	155,949	86,502,742	86,502,742	-	86,502,742
セグメント利益	2,236,591	92,065	2,328,657	2,328,657	414,810	1,913,846

(注)1. セグメント利益の調整額 414,810千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 関連事業	インベス トメント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	101,567,219	1,934,245	103,501,464	103,501,464	-	103,501,464
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,567,219	1,934,245	103,501,464	103,501,464	-	103,501,464
セグメント利益	2,340,158	1,838,784	4,178,942	4,178,942	410,862	3,768,079

(注)1. セグメント利益の調整額 410,862千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は、114,553千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん374,556千円が減少しております。

また、同事業において、のれんの減損を行ったことにより、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては95,081千円であります。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当のれんの減損も含めて記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円50銭	34円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,043,867	1,688,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,043,867	1,688,023
普通株式の期中平均株式数(株)	48,559,515	48,563,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円23銭	34円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	3,674	2,004
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(3,674)	(2,004)
普通株式増加数(株)	428,582	539,554
(うち新株予約権)	(428,582)	(539,554)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。